

平成26年度 一般採用試験前期

地理歴史（日本史）試験問題（6頁中の1）

（人文・社会科学専攻）

（注意） 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入すること。正しく記入していない場合には採点されないので注意すること。

- 1 次の文章は清和源氏の歴史を概観したものである。（ ）内の1から10には適切な人名を、（ ）内のアからコには適切な語をそれぞれ記入せよ。

清和源氏は、（ 1 ）を祖とする武家の家系である。941年、（ 1 ）は追捕使の（ 2 ）とともに、伊予の国司であった藤原純友が起こした乱を平定し、（ 1 ）の孫に当たる源頼信は、平忠常が1028年に上総で起こした反乱をおさめた。さらに、頼信の子である源頼義と頼義の子（ 3 ）が朝廷の命を受けて、陸奥の豪族安倍氏の反乱の平定に向かい、出羽の有力豪族清原氏の助力を得て、1062年に安倍氏を滅ぼした。この戦いを（ ア ）といい、その模様はのちに（ イ ）という軍記物語として描かれた。（ 3 ）はその後、奥州・出羽の有力一族となった清原氏の内紛に介入し、藤原清衡を助けてこれをしずめた。こうして、清和源氏は武家の棟梁として東国武士団との主従関係を強めていった。

1156年、後白河天皇と（ 4 ）との対立から発生した保元の乱において、源氏一族の中では（ 5 ）が平忠正らとともに（ 4 ）側についたのに対し、（ 5 ）の子である源義朝は平清盛らと後白河天皇の側につき、父子で対立することとなった。この保元の乱は後白河天皇側の勝利におわり、（ 5 ）は斬罪となった。だが、義朝も（ ウ ）の乱で平清盛に敗れ、東国に逃れる途中で謀殺された。

（ ウ ）の乱後、政治を支配した平氏一族に不満を持った後白河法皇の皇子・（ 6 ）は、源頼政とともに平氏打倒のために挙兵し、諸国の武士にも挙兵をもとめる令旨を発した。伊豆に流されていた義朝の嫡子・源頼朝もこれに応じた。頼朝は挙兵直後の（ エ ）の戦いでは敗れたが、鎌倉に入ってここを根拠地とし、御家人との主従関係を固めていった。富士川の戦いで平家軍を敗走へと追いやった頼朝は弟の源範頼や源義経に平氏追討を命じ、1185年、ついに壇ノ浦の戦いで平氏一族を滅亡させた。

鎌倉に入った頼朝は、御家人の統轄や軍事・警察任務を行うために（ オ ）を設け、その初代の別当に有力御家人の（ 7 ）を配した。平家の都落ち後、頼朝は後白河法皇の宣旨によって東海・東山両道の支配権を認められ、さらに1185年には諸国に（ カ ）を、荘園や公領には地頭を任命する権利を与えられるなど、権力を確固たるものにしていった。（ カ ）は国内の治安維持などを職務としたが、このうち大番催促と謀反人・殺害人の逮捕は（ キ ）とよばれる。1189年には、頼朝に反旗を翻して逃亡していた義経をかくまったとして奥州藤原氏を征討し、その後、奥州御家人を統制することなどを目的として（ ク ）を置いた。1192年、頼朝は征夷大将軍に任ぜられ、ここに名実ともに鎌倉幕府が成立した。

頼朝の死後、長子である源頼家が家督を継いだが、ほどなくして政治的実権は制限され、有力御家人13人による合議で政治がすすめられるようになった。1203年、頼家は、妻の父である比企

能員の乱後に伊豆修禅寺に幽閉され、翌年には暗殺された。これ以降、頼朝の妻・政子の父である(8)やその子・義時が(ケ)として実権を握った。頼家の後を継いだのは弟の源実朝である。歌集(コ)でも知られる実朝は、1219年、頼家の息子(9)に鎌倉の鶴岡八幡宮で暗殺され、(9)もその直後に殺害された。実朝の後の第4代将軍には、摂関家から形式的な将軍として(10)が迎えられた。

2

以下は20世紀初めまでの日本の対外交渉の歴史を概観した文章である。()内の1から20に適切な語を記入せよ。ただし、6, 9, 15には適切な人名を書くこと。

周囲を海に囲まれた日本では、古くから海外との交易が行われてきた。主な交易相手は中国大陸の王朝であり、7世紀初めには隋王朝と、またその滅亡後は(1)王朝との交易が行われた。とりわけ遣(1)使は日本に多くの先進的な文物をもたらした。奈良・平安時代の日本の発展に大きな役割を果たした。また7世紀末に中国東北部に建国された国家である(2)との交易も一時は盛んであった。

894年の遣(1)使の廃止決定後、中国大陸との本格的な交易はしばらく低調であったが、10世紀後半に中国大陸に(3)王朝が興ると、日本と大陸の間の民間交易が活発になった。とりわけ1167年に太政大臣にまでなった平清盛は、ツングース系女真族の金に滅ぼされた北(3)王朝を継いだ南(3)王朝との貿易を奨励した。その後、13世紀後半に中国大陸をモンゴルが征服して成立した(4)王朝は二度にわたり日本に侵攻したが、鎌倉幕府に撃退された。やがて(4)王朝に代わり再び漢民族が明王朝を建てると、(5)幕府の第3代将軍(6)は明王朝に朝貢する形式をとり、(7)という特徴のある証票を持参して行ったため日本と明の間の交易は(7)貿易と呼ばれた。また、13世紀から16世紀にかけて(8)と呼ばれる武装商人団が朝鮮半島や中国大陸の沿岸で活動したが、これは暴力的な手段もともなう交易と言えよう。この(8)を撃退して名声を博した武将である(9)が高麗を倒して1392年に朝鮮を建国すると、対馬を介する日本と朝鮮の交易が14世紀末から約100年間続いた。

1467から77年の応仁の乱を経て(5)幕府が衰え、日本各地の勢力が覇権を競う戦国時代のさ中、1543年(1542年説もある)に(10)人を乗せた中国船が種子島に漂着し、これを契機に日本と(10)の間の交易が開始された。(10)に続いてスペイン(イスパニア)船も日本に来航し、各地の戦国大名は最新の武器や文物を求めてこれら二国と盛んに交易を行った。(10)人とスペイン人が(11)人と総称されたため、日本とこれら二国間の交易を(11)貿易と言う。この(11)貿易がもたらした西洋の文物は安土桃山時代の文化の隆盛に寄与した。

16世紀の末によりやく戦国時代が終わり、17世紀初めに徳川氏のもとで日本が統一されてしばらくの間、江戸幕府は西日本の大名や豪商に(12)状とよばれる渡航許可証を与え、東南アジア各地との貿易を奨励した。これを、(12)船貿易という。このため東南アジア各地には日本町が生まれ、シャムのアユタヤ王朝に仕えた山田長政のような日本人が活動した。また1609年には(13)が、そして1613年には(14)が幕府から許可を得て、九州の平戸に商館を置いて日本と交易を開始した。これら二国の人々は(10)人とスペイン人が(11)人と呼ばれたのに対し紅毛人と呼ばれた。江戸幕府はキリスト教を禁じる一方、ヨーロッパ諸国との交易は維持したかったため、初代将軍であった徳川家康は(14)人のウィリアム・アダムズや(13)人の(15)を顧問として用いた。(15)の名前は東京駅近くの地名の由来となっている。

しかし、交易とキリスト教の布教を切り離すことの難しさが判明すると、幕府は1624年にまずスペイン船の来航を禁じ、さらに1637年から38年の島原の乱を契機に1639年には(10)船の来航をも禁止した。また1623年には(14)の商館が平戸から撤退し、(13)の商館は1641

年に平戸から(16)の出島に移された。この間に日本人の海外往来も禁じられ、鎖国が確立されていった。それでも(16)口、対馬口、(17)口、松前口という四つの口を通して鎖国下の日本は海外との交易を維持し続けた。(16)口は清国および(13)と、対馬口は朝鮮と、(17)口は琉球王国と、そして松前口は蝦夷地との交易の窓であった。

幕末に至り1858年の(18)条約によって江戸幕府は神奈川、(16)、新潟、兵庫の諸港をアメリカに対して開くこととなり、この条件は(13)、ロシア、フランス、(14)との条約でも同様に適用されることになった。アメリカおよびこれらの国々との条約は安政の五か国条約と総称される。こうして欧米諸国との本格的な交易が始まったが、これらの条約は日本に不利な内容の不平等条約であり、日本は欧米諸国に領事裁判権を認め、(19)権を失った。やがて(17)藩と長州藩を中心とする勢力が江戸幕府を倒し明治新政府が成立するが、新政府は江戸幕府が欧米諸国と締結した不平等条約を継承した。その後新政府によって不平等条約を改正する努力が粘り強く行われた結果、領事裁判権は(14)との間に結ばれた1894年の(20)条約の締結を皮切りに除々に撤廃されていった。しかし、(19)権が完全に回復されたのは実に1911年のことであった。

3 次の文章は日本の近代以降の領土・領域について記したものである。()内の1から20に適切な語を記入せよ。

19世紀の欧米列強によるアジア進出に対して、近代国民国家となることによってその危機を乗り越えようとした日本は、必然的に近隣諸国との間の領土画定に乗り出していった。日本政府は1872年に日清両属の関係にあった(1)王国の国王尚泰を藩王とし、また、(2)に漂着した宮古島の漁民が現地で殺害されたことを理由に、1874年に(2)に出兵した。交渉の結果、清国が日本の出兵を正当と認めたため、(1)帰属問題は解決したとして、日本政府は1879年には(1)藩を廃止して沖縄県とした。これら一連の措置を(1)処分といい、こうして沖縄は日本の領土に組み込まれた。清国はこの処分を不満として前アメリカ大統領(3)に仲介を依頼したものの、先島諸島と呼ばれる(4)・宮古両島を清国に譲渡するとした(3)の調停も不調に終わり交渉は打ち切られた。

一方、北方については幕府が1854年にロシアとの間に(5)条約を結び、千島列島について択捉島と(6)の間を境界とし、(7)を両国人が雑居する地域と定めた。その後、日本政府はロシアとの間で懸案となっていた(7)の帰属について、1875年に(7)・千島交換条約を結び、(7)を放棄し、千島全島を領有することになった。

続いて、イギリスとアメリカが占拠するなど帰属が明確でなかった(8)諸島について、日本政府は1876年に同諸島の領有を各国に通告して日本領とした。こうして近代国民国家建設過程における南北両方面にわたる日本の領土が国際的にほぼ定まった。

その後、日本政府は日清戦争に勝利すると1895年に下関条約を締結して、(2)・(9)諸島を譲り受けた。さらに日露戦争では1905年のポーツマス条約によって旅順・(10)の租借権の譲渡を受け、北緯50度以南の(7)を領有した。

一方、韓国との間では、日露戦争の最中の1904年に結んだ第1次(11)を経て、戦争終結後の1905年に第2次、1907年に第3次(11)を締結して韓国の外交・内政権を掌握した。さらに初代韓国統監を務め、当時は枢密院議長であった(12)が1909年にハルビン駅頭で暗殺されると、日本政府は1910年の(13)条約によって韓国を朝鮮と改称し日本領土の一部とした。

1914年に始まった第一次世界大戦で日英同盟に基づき参戦した日本は、中国(14)省にあるドイツ軍の根拠地やドイツ領南洋諸島を攻略した。そして日本は翌年に中国に対して行った(15)によって(14)省のドイツ権益の継承を認めさせた。さらに1919年にパリ講和会議において結ばれたヴェルサイユ条約によって、日本は(14)省のドイツ権益の継承が承認されたほか、赤道以北のドイツ領南洋諸島の(16)権を得て日本の施政下に置いた。

こうして領土を画定し拡大させてきた日本であったが、1945年の太平洋戦争の敗戦に際して、日本の主権が及ぶ範囲を本州、北海道、九州、四国及び「吾等ノ決定スル諸小島」に局限するとし、米英中3ヶ国の名で発表された(17)を受諾した。これより先の1943年11月には連合国の米英中3ヶ国の首脳会談によって、満州・(2)・(9)諸島の中国返還、朝鮮の独立、(16)領のはく奪など日本領土の処分方針を決めた(18)が発せられた。1945年2月には米英ソ3ヶ国首脳によって、南(7)のソ連返還、千島列島の譲渡などを約した(19)が結ばれた。

1951年に連合国48ヶ国との間に締結されたサンフランシスコ平和条約では、領土に厳しい制限

が加えられ、朝鮮の独立、(2)・南(7)・千島列島などの放棄が定められた。沖縄や(20)諸島等を含む南西諸島や(8)諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれたが、(20)諸島は1953年に、(8)諸島は1968年に、沖縄は1972年に返還された。一方、サンフランシスコ平和条約にはソ連が加わらなかったため日本の固有の領土である北方領土問題の解決が先送りされた。